

# 奥能登の農林業



山間に広がる棚田 (輪島市)



原木しいたけ のとてまり のと115 (珠洲市)



中山間地域のほ場整備 (能登町)



能登かぼちゃ (穴水町)

## 石川県奥能登農林総合事務所

〒929-2392 輪島市三井町字衛10部11番1  
http://www.pref.ishikawa.lg.jp/wajimanourin/

管理 部 TEL 0768(26)2320 FAX 0768(26)2331  
農 業 振 興 部 TEL 0768(26)2323 FAX 0768(26)2331  
土 地 改 良 部 TEL 0768(26)2326 FAX 0768(26)2332  
森 林 部 TEL 0768(26)2329 FAX 0768(26)2332  
珠洲農林事務所 〒927-1213 珠洲市野々江町3-32  
地域農業振興課 TEL 0768(82)3111 FAX 0768(82)6570



## 管内の概要

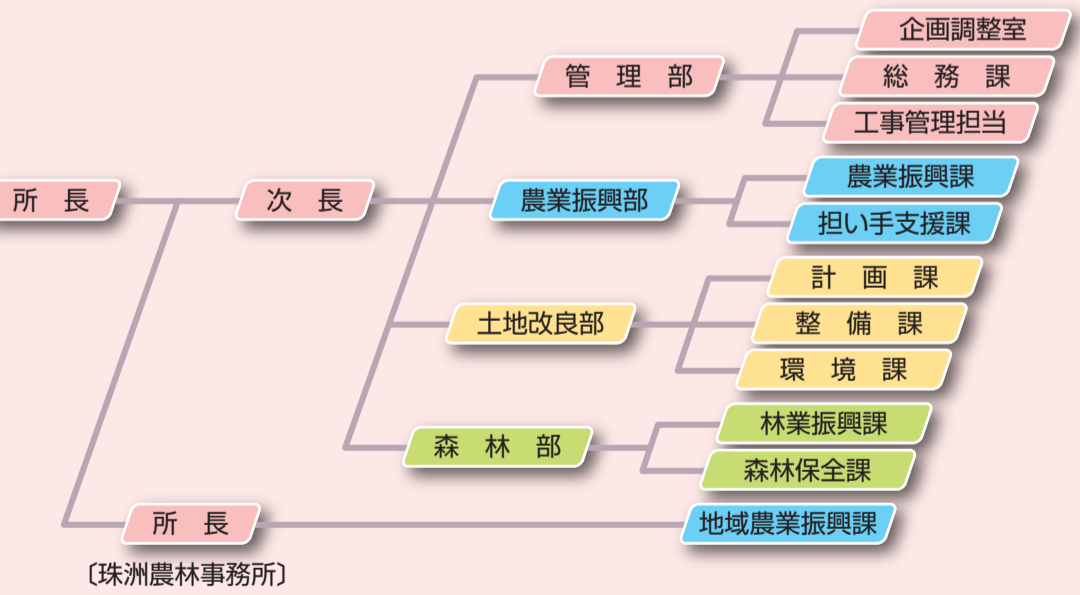
管内には能登半島の北部に位置し、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町の2市2町を管轄エリアとしており、総面積は11万3千ヘクタールで県下総面積の27%余りを占めています。半島南東側は内浦と呼ばれる内海で、富山湾に面したならかな丘陵地が広がっています。一方北西側は外浦と呼ばれ、日本海に面した急峻な山地が海岸線まで迫っています。また、全体が能登山地と呼ばれる海拔300~400mの低山性山地で、主に新第三紀中新世の火山岩及び火砕岩類など種々の堆積岩からなっており、外浦側の高高山 (海拔567m) を最高峰として富山湾に向かって緩やかに傾斜しています。

気候は、日本海側気候に属するため半島中央山間部は降水量が多く気温も低いが、内浦の海岸部は降水量が少ない傾向にあります。

管内では、過疎化、高齢化による人口減少が大きな課題となっていますが、伝統的な農業・農法、農村文化等が保全されていることが高く評価され、平成23年6月に羽咋市以北の4市4町 (平成25年5月に宝達志水町を加えて4市5町) が新潟県佐渡市と共に世界農業遺産の認定を受けました。

交通網は、国道249号を中心に主要地方道、大規模農道等の道路整備が進められています。特に平成15年7月に開港した能登空港、平成25年4月に無料化された自動車専用道との里山海道、輪島市まで延伸中の能登自動車道等の高速交通網の整備が着実に推進されています。

## 組織図



## 土地利用状況

市町名	総面積 (ha)	耕地面積 (ha)			森林面積 (ha)		
		計	田	畑	計	民有林	国有林
輪島市	42,532	1,970	1,820	354	32,588	32,549	39
珠洲市	24,720	2,110	1,280	816	18,144	18,093	51
穴水町	18,321	1,070	720	348	13,379	13,344	35
能登町	27,327	1,830	1,210	618	20,095	20,040	55
管内計	113,000	6,980	4,840	2,136	84,206	84,026	180
(管内率)	(27.0)	(17.2)	(14.4)	(29.4)	(33.4)	(33.4)	(0.5)
石川県	418,605	40,600	33,700	6,830	286,166	251,571	34,595

(資料：各自治体提供 (令和3年度土地利用データ)、森林面積は令和2年度国土利用基本調査)  
注：ラウンドの欄は一致しないことがある。

## 農家・林家戸数及び農家人口

市町名	個人経営体 (経営体・戸) <sup>(*)</sup>			法人経営体数 (経営体・戸) <sup>(**)</sup>	基幹的農業従事者数 (人) <sup>(*)</sup>	林業従事者数 (経営体・戸) <sup>(**)</sup>	総世帯数 (戸) <sup>(*)</sup>	人口総数 (人) <sup>(*)</sup>
	主業	準主業	副業					
輪島市	651	45	71	535	14	678	9,882	23,873
珠洲市	420	54	52	314	10	455	5,433	12,563
穴水町	229	18	29	182	15	248	3,287	7,748
能登町	524	43	65	416	22	571	6,372	15,258
管内計	1,824	160	217	1,447	61	1,952	226	25,074
(管内率)	(19.6)	(15.3)	(16.2)	(20.9)	(20.0)	(54.3)	(5.3)	(5.3)
石川県	9,293	1,043	1,338	6,912	468	9,756	416	471,543
(管内率)	(20.2)	(15.3)	(16.2)	(20.9)	(20.0)	(54.3)	(5.3)	(5.3)

(資料：2020年農林業センサス<sup>(\*)</sup>、令和3年度石川県統計<sup>(\*\*)</sup>)

## 農業振興部

### 中山間地域の活性化をめざした農業の振興

管内全域が中山間地域に指定され、耕地面積6,980haのうち、水田が69%を占めており、畑地のうち1,676haは国営農地開発事業により造成が行われ、畑作物・果樹・野菜・草地酪農等の営農が展開されています。

#### ●奥能登の特徴に対応した多様な担い手の育成・確保

地域農業の担い手である認定農業者や集落営農法人等に対し、農地中間管理事業を活用して、農地集積を支援しています。また、大規模経営体に対しては、他産業の生産技術や経営手法を活用して、コスト低減や収益向上を図っています。このほか、IターンやUターンによる就職希望者への就農支援、耕作放棄地等に農業参入した企業の営農支援を行っています。



#### ●奥能登の自然と世界農業遺産認定を活かした産地づくり

水稲では、化学肥料や農薬の使用を削減した「能登棚田米」「能登米」の取り組みを支援しています。また、高密度挿植育苗や新品種「ひやきまん殺」など新技術・新品種の普及に取り組んでいます。園芸では、能登かぼちゃ、ブロッコリー、ミニトマト等の能登野菜、能登大納言小豆、能登栗などの産地振興を支援するとともに、アスパラガスや春の七草など新産地づくりを進めています。畜産では、良質な自給粗飼料給与による高品質な生乳の生産、優秀な和牛受精卵の移植などによる能登牛の増産及び品質向上を支援しています。



#### ●女性農業者や小規模農業者が生き生きと活動できる地域づくり

女性農業者グループが行う農産加工品づくり等の活動を支援しています。また、少量多品目の奥能登産産物を金沢市場に出荷する「奥能登直行便」(顔の見える能登の食材市場流通)の生産拡大を進めるため、新品目・新品種の紹介、栽培技術や選別出荷の指導等を行っています。

#### 地域が強みを生かした里山地域の振興

多様な地域資源を活用した生業づくり。「いしかわ里山振興ファンド」の活用による新商品・新サービスの開発など、里山里山の地域資源を活用した生業づくりの取り組みを支援しています。

#### スローツーリズムの推進

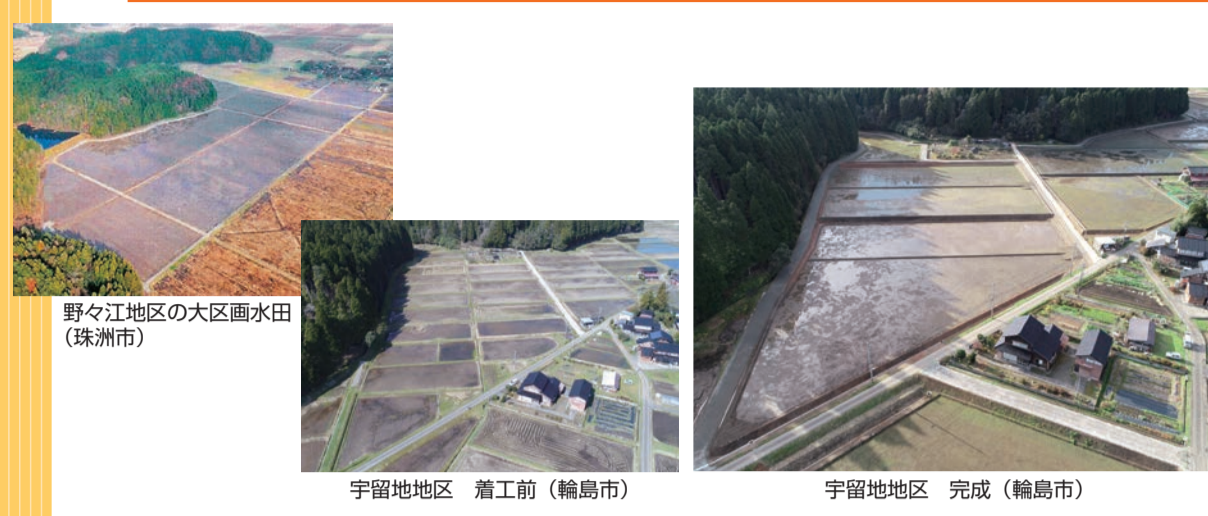
「石川型スローツーリズム」の推進により、奥能登地域に人呼び込み、農林業を中心とした多様な収入源の確保につなげるため、奥能登中央地区スローツーリズム・ネットワークの取り組みを支援しています。

## 土地改良部

### 住みやすく活力に満ちた農村の整備

農村地域は、国民に対して食料供給という重要な役割を果たしています。しかし、近年農村の湿化が進み、生活環境の悪化や人口流出による過疎化・高齢化が進行し、農村社会の機能を維持することが困難な場合も生じています。土地改良部では、これらの問題を解消するため、農業基盤の整備や生活環境の整備を進め、農業の生産性と農村地域の定住条件の向上を積極的に進めています。

#### ●農業生産基盤整備



水田の整備状況 (農振地域) (令和4年3月末)

市町名	集約対象面積 (ha)	大区画化整備対象面積 (ha)	整備済面積 (ha)	30a以上
輪島市	1,573	1,109	912	912
珠洲市	1,213	863	752	752
穴水町	773	313	172	172
能登町	1,200	791	581	581
計	4,759	3,076	2,398	2,398

(石川県農業基盤整備課)

#### ●農村整備

広域営農団地農道整備事業 (平成20年度以降実施地区) (令和4年3月末現在)

地区名	関係市町	延長 (m)	供用開始 (m)
輪島 二期	輪島市 (15-23)	1,336	1,336
三 崎	珠洲市 (11-24)	7,258	7,258
能登外浦三期	輪島市 (7-24)	2,960	2,960
能登外浦4期	輪島市 (16~)	4,180	1,375
能登内浦	能登町 (9-21)	7,547	7,547
計	5地区	23,281	20,476

(土地改良課)

#### ●農地等保全管理



地すべり防止指定地の状況 (令和4年3月末現在) (林野庁所管含む)

市町名	区域数	面積 (ha)		
		耕地 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)
輪島市	67	3,979.00	1,177.06	2,482.00
珠洲市	22	1,599.07	393.45	948.17
穴水町	5	157.40	46.35	90.50
能登町	9	418.51	99.29	297.57
計	103	6,153.98	1,716.15	3,809.30

(資料：農業基盤課及び林野管理課)

#### 海岸保全区域指定の状況 (令和4年3月末現在)

所在市町	区域数	面積 (m <sup>2</sup> )	海岸線延長 (m)
輪島市	2	78,575	1,250.0
珠洲市	5	287,190	4,193.0
穴水町	11	1,053,320	26,485.0
能登町	6	201,815	2,886.0
計	24	1,600,900	34,814.0

(資料：海岸保全台帳)

#### 農村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進

多面的機能支払  
地域住民が主体となり、地域共同で行う多面的機能を支える活動 (水路、農道の草刈り、泥上げ) や、地域資源の質的向上を図る活動 (水路等の軽微な補修、生き物調査等) を支援しています。

中山間地域等直接支払  
管内の農用地は中山間地域にあり、担い手の減少や耕作放棄地対策が重要となっています。このため管内市町と連携し、中山間地域等直接支払制度の導入拡大を推進しています。

環境保全型農業直接支払  
環境保全効果の高い営農活動の取り組みを支援しています。R3環境保全型農業直接支払の取組面積、交付金額 (単位：a) (令和4年3月末現在)

市町名	取組内容	取組面積 (ha)		交付金額 (a)
		有機農業	水田・畑	
輪島市	4,242	—	11,752	—
珠洲市	10	—	—	—
穴水町	364	83	445	1,713
能登町	644	2,240	—	689
計	5,240	2,323	445	13,465

(石川県農山漁業振興課)

## 森林部

### 生産性・収益性の高い林業・木材産業の確立 恵み豊かな森林の整備

管内の森林面積 (国有林除く) は84,026haで総面積の74%を占めています。そのうち人工林は42,453ha (人工林率51%) で、県内では最も林業の盛んな地域です。主要樹種であるスギ・アテは壮齡林も多く、利用間伐を中心に森林整備を進めています。また、管内の木材生産量は約39,831m<sup>3</sup> (R1)で、スギ・アテの優良材が生産されています。木材の産地化を目指して、路網整備や高性能林業機械の導入による低コスト化を推進しています。

#### ●林内路網の整備

管内の林内路網は、林道582.5km、作業道1,427.5kmが整備されています。低コスト林業の実現を目指し、林内路網の整備を進めています。

林内路網の状況 (令和4年3月末)

市町名	森林面積 (林有林) (ha)	林道 (km)	作業道 (km)	林内公道 (km)	総延長 (km)
輪島市	32,549	249.2	592.8	397.4	38.08
珠洲市	18,093	110.5	243.1	254.7	33.62
穴水町	13,344	73.8	296.8	262.7	47.46
能登町	20,040	148.9	294.8	368.2	40.51
計	84,026	582.5	1,427.5	1,283.0	39.19

#### ●山地災害の防備

災害に強い安心・安全な地域づくり、水源地域の機能強化、豊かな環境づくりを目標に、荒廃山地の早期復旧と山地災害の未然防止に努めています。

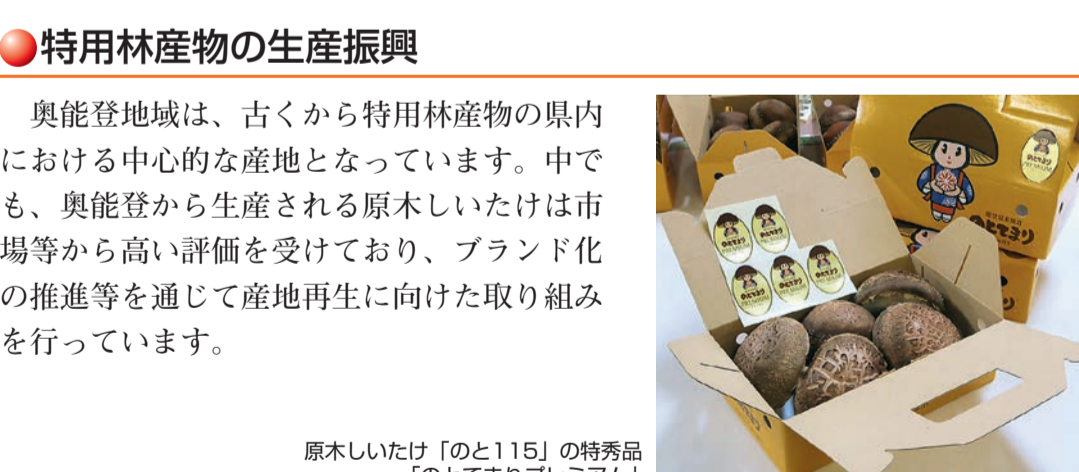
山地災害危険地区の状況 (令和4年3月末)

種別	箇所数	面積 (ha)
山崩壊危険地区	779	2,112
地すべり危険地区 (うちすべり指定地)	270	11,725
崩壊土砂流出危険地区	389	415

(石川県森林管理課)

#### ●いしかわ森林環境税を活用した環境林整備の推進

平成19年度に始まった、いしかわ森林環境基金事業による手入れ不足人工林の整備は、平成29年度から3期目に入り、これまでの強度間伐に放置竹林の除去と獣害対策の緩衝帯整備を加えて、手入れ不足人工林の整備を実施しています。(令和元年度から、強度間伐による森林整備は、国の森林環境税事業で市町が実施主体となり整備を進める。)



#### ●特用林産物の生産振興

奥能登地域は、古くから特用林産物の県内における中心的産地となっています。中でも、奥能登から生産される原木しいたけは市場等から高い評価を受けており、ブランド化の推進等を通じて産地再生に向けた取り組みを行っています。

多様な主体による里山の保全・利用の推進  
都市住民等の里山づくりへの参画促進  
農村ボランティア活動や協働セミナーを通じて、多様な主体による里山保全の取り組みを支援しています。

鳥獣被害の防止と獣肉の利用促進  
奥能登地域で、平成22年に初めてイノシシの被害が発生し、直近では農産物の被害額が4千万円を超えています。このことから、集落点検や電気柵・捕獲籠の設置等、地域の主体的な被害防止の取り組みを積極的に支援するとともに、イノシシ肉の利活用を推進しています。